

# 北海道からいまこそ日本共産党の衆院議員を

原発  
ゼロ

泊原発の再稼働やめよ！大間原発の中止を！

原発やめ、自然エネルギー中心の社会へ

泊原発、大間原発建設、幌延問題をかかえる北海道一。党道委員会と「赤旗」が明らかにした泊原発3号機のプルサーマル導入シンポジウムでの「やらせ」は、全国紙やテレビも大きく報じ、プルサーマル計画を延期に追い込みました。

はたやま氏は、昨年11月、紙智子、大門みきし参議とともに、野田首相にたいし、泊原発再稼働反対、大間原発の中止などを要請。牧野経産副大臣は「気持ち的には原発撤退の方向でいっている」と表明しました。

「原発やめて」の圧倒的道民の願い実現するために、日本に原発がもちこまれた最初から原発の危険性を一貫して追及し、「原発から撤退。自然エネルギーへの転換」を主張している日本共産党を大きくしてください。



牧野副大臣に要請書を手渡すはたやま氏ら(11年11月)

TPP  
反対

TPP参加は北海道のあらゆる分野に大打撃

全道民の力で北海道の経済と道民生活守ろう

農水産物の全面自由化、食の安全規制の緩和、混合診療の全面解禁などに道をひらくTPP（環太平洋連携協定）。野田首相は、国民へのまともな説明もないままTPP交渉参加を表明。国民的怒りが広がっています。

JA北海道中央会の飛田稔章会長は「赤旗」に登場



し、「共産党がしっかり反対してくれるのはわれわれにとってありがたいこと。一緒になって、反対運動を展開していきたい」と語っています。10月には北海道議会でTPP参加反対を全会一致で可決。11月には農協中央会、道経連、道医師会など「オール北海道」での集会が開かれ、紙智子参議もあいさつしました。

日本共産党は道民のみなさんとともに「TPPストップ」へ全力つくします。

増税  
反対

消費税増税・社会保障切り捨ての一体改悪許さない

くらし・雇用と地域応援で景気回復を

国民のくらしと営業は深刻です。民主党政権は「社会保障と税の一体改革」として、社会保障を改悪し消費税の税率を10%にしようとしています。年金支給額の切り下げ、医療・介護の新たな負担増など、国民のくらしといのちを根底から脅かします。消費税率を10%にすれば、家計や個人消費が冷え込み、いっそう景気が悪

化することは明らかです。

社会保障の財源は、大企業、大資産家への新たな減税を中止し、軍事費などのムダを削減すること。富裕層と大企業が税金と社会保険料を応分に負担することで賄うという原則をつらぬけば確保できます。



しんぶん  
赤旗

無料で宣伝紙をお届けします。  
お気軽にご連絡ください。

日刊紙 月3400円 日曜版 月800円  
ほっかい新報 月230円

日本共産党

